



平成 20 年 5 月期 決算短信 (非連結)

平成 20 年 7 月 11 日

上場会社名 シンワアートオークション株式会社

上場取引所 大証ヘラクレス S

コード番号 2437

URL <http://www.shinwa-art.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 熊谷 智美

TEL (03)3569-0005

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 8 月 28 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 8 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 5 月期の業績 (平成 19 年 6 月 1 日～平成 20 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 5 月期	1,621	△ 27.2	194	△ 56.7	201	△ 55.5	98	△ 61.8
19 年 5 月期	2,228	△ 4.5	449	△ 20.0	451	△ 20.3	256	△ 17.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 5 月期	1,697 53	1,696 82	4.9	7.1	12.0
19 年 5 月期	4,439 70	4,435 87	13.0	14.3	20.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 5 月期 - 百万円 19 年 5 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 5 月期	2,318	1,974	85.2	34,181 89
19 年 5 月期	3,308	2,030	61.4	35,116 71

(参考) 自己資本 20 年 5 月期 1,967 百万円 19 年 5 月期 2,030 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 5 月期	△ 268	△ 28	△ 153	1,348
19 年 5 月期	301	△ 7	△ 144	1,798

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
20 年 5 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 5 月期	-	-	-	2,500.00	2,500.00	144	147.3	7.2
19 年 5 月期	-	-	-	2,500.00	2,500.00	144	56.3	7.3
21 年 5 月期 (予想)	-	-	-	2,500.00	2,500.00		132.4	

3. 21 年 5 月期の業績予想 (平成 20 年 6 月 1 日～平成 21 年 5 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	1,053	12.9	79	△52.6	81	△52.6	44	△52.8	762 27
通 期	1,909	17.7	215	10.5	218	8.4	109	11.1	1,887 71

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|-----------|----------|-----------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20 年 5 月期 | 57,870 株 | 19 年 5 月期 | 57,834 株 |
| ② 期末自己株式数 | 20 年 5 月期 | 98 株 | 19 年 5 月期 | — 株 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の状況

当事業年度のわが国経済は、原油価格の高止まりや米国経済の先行き不透明感等により、企業収益の減少、民間設備投資の抑制の傾向が見られ、個人消費も減少傾向が続き、景気回復は足踏み状態から後退が懸念される状況となっております。セカンダリーマーケットである美術品オークション市場は、前半は取扱高が前年を上回る規模で推移したものの、8月以降米国のサブプライムローン問題の長期化により、日本経済の先行き不安感から個人消費への影響が懸念されております。

このような状況下、当社は、「柔軟・強化・遵守」のキーワードを掲げ、「公明正大なオークション市場の創造と拡大」の経営理念のもと、高額美術品を中心とした優良作品のオークション出品と富裕層を中心とした美術品コレクターのオークション参加促進に努めてまいりました。

しかしながら、国内美術品市場では様子見感が高まり、美術品の取引量が大幅に減少する状況となったことにより、当社オークションにおきましても高額作品を中心とした出品の減少傾向が続く厳しい事業環境下での推移となりました。

当事業年度におきましては、取扱高は5,850,310千円(前年度比24.3%減)、売上高は1,621,379千円(前年度比27.2%減、内商品売上高235,994千円(前年度比68.9%減))と当初予想を大幅に下回る結果となりました。利益面におきましても、経常利益201,114千円(前年度比55.5%減)、当期純利益98,164千円(前年度比61.8%減)となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

(オークション事業)

オークション事業の取扱高は、5,632,650千円(前年度比18.9%減)、売上高は、1,447,297千円(前年度比7.0%減、内商品売上高76,957千円(前年度比33.9%減))となりました。当事業年度は、当社の主力オークションである近代美術オークションにおいて、出品点数が前事業年度比31.3%減と大きく減少し、取扱高、売上高の減少となりました。オークション出品作品の落札率は91.5%と堅調に推移いたしましたが、近代陶芸オークション、近代美術PartⅡオークションにおいても、出品点数の減により、取扱高、売上高とも前事業年度比減となりました。平成18年5月に第1回を開催したコンテンポラリーアートオークションは、海外からの参加者も増加し、取扱高772,955千円(前年度比145.7%増)、売上高195,405千円(前年度比212.2%増、内商品売上高3,047千円(前年度比190.9%増))と取扱高、売上高ともに大幅に業績を伸ばさせることができました。また、Jewellery&Watchesオークション、西洋美術オークション、ワインオークション等のその他オークションは、取扱高1,069,240千円(前年度比7.0%増)売上高277,178千円(前年度比21.5%増、内商品売上高3,214千円(前年度比283.5%増))と、新たなオークションアイテムの醸成、顧客層の拡大に注力し、業績は順調に伸ばいたしました。

作品別には、パブロ・ピカソ「Le Peintre et son Modèle (画家とモデル)」195,000千円(平成19年9月近代美術オークション)、マルク・シャガール「Souvenir d'Hiver (冬の思い出)」140,000千円(平成19年7月近代美術オークション)、東山魁夷「朝の聖堂 ドイツ・リンブルク」112,000千円(平成20年3月近代美術オークション)、李禹煥「From line」30,000千円(平成19年11月コンテンポラリーアートオークション)、板谷波山「新呉須繪水差」26,000千円(平成20年3月近代陶芸オークション)の落札がありました。

(その他事業)

その他事業の取扱高は、217,660千円(前年度比72.3%減)、売上高は、174,081千円(前年度比74.1%減)となりました。前事業年度は在庫をとる方針を掲げ、プライベートセールでの販売を伸ばさせることができましたが、当事業年度においては、美術品の取引量が減少する状況下、取扱高、売上高ともに大幅な減少となりました。

②次期の見通し

わが国の美術品市況は、景気回復が足踏み状態から後退が懸念される状況のもと、前年度より厳しい事業環境下での推移が続くものと思われまます。その環境下で、コンプライアンス（法令遵守）を基盤として、更なる優良作品の出品と落札に向けた積極的なマーケティングを展開していく方針です。

次期の見通しにつきましては、高額美術品の取扱高の維持、コンテンポラリーアート・宝石・時計等のオークションの充実をめざし、知名度及び信用力の向上、営業部門の強化、業務提携の模索等の施策を実施してまいります。景気の動向と相まって美術品取引の市況は不透明であります。次期の業績は、5,660百万円（前年比3.3%減）の取扱高（オークション落札価額（ハンマープライス）、プライベートセール及び交換会での取引価額の総称）を見込み、売上高1,909百万円（前年比17.7%増）、経常利益218百万円（前年比8.4%増）、当期純利益109百万円（前年比11.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、前事業年度末に比べ450,880千円減少し、当事業年度末には1,348,093千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、268,891千円となりました。これはオークション未収入金の減少と前渡金の減少等の要因に一部相殺されたものの、オークションの開催日程と事業年度末日との関連によるオークション未払金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、28,853千円となりました。これは定期預金預入、有形固定資産の取得と保証金差入による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、153,134千円となりました。これは主に配当金の支払と自己株式の取得によるものであります。当事業年度末も前事業年度末に引き続き有利子負債残高はありません。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
株主資本比率 (%)	46.9	65.7	63.7	61.4	85.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	766.0	640.0	412.6	192.6
債務償還年数 (年)	1.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.9	—	3,562.4	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。なお、平成 17 年 5 月 31 日現在の株主に対し、平成 17 年 7 月 20 日付けをもって 1 対 3 の株式分割を実施したため、平成 17 年 5 月期の期末発行済株式総数は 18,750 株にて算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を考慮し、総合的に判断・決定していくこととしております。今後の配当につきましても、業績の向上を図り、今後の事業展開を勘案しながら配当金の安定化に努め、配当性向 30%以上を維持していく所存であります。また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業規模拡大のための投融資等に充當したいと存じます。

当期の配当につきましては、当期純利益は当初予想を下回りましたが、当初予想のとおり 1 株 2,500 円の配当といたします。

次期の配当につきましては、2,500 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載事項は、本株式の投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点でご留意ください。なお、本文における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

(当社の沿革について)

当社は、欧米では古くから定着している公開の場で誰でも参加できる「オークション」という美術品の新たな取引形態を日本の市場に創造するため、平成元年 6 月に株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社、株式会社平野古陶軒（以下、創業画商）の出資によって株式会社親和会の社名で設立されました。

当初は、美術業者間取引を行うセリ市（以下、交換会）と、美術業者だけでなく一般の美術品愛好家も参加可能なオークションを事業として展開しておりました。平成 3 年 6 月に社名をシンワアートオークション株式会社に変更、平成 12 年 6 月に当社が会主として運営していた交換会事業から撤退、平成 13 年 6 月に当社の役員を兼任していた創業画商の代表取締役が全員役員を退任し新たな経営体制を確立、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」という企業理念のもと、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらすとともに、参加者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大なオークション事業を主たる事業として展開しております。

(業績の推移について)

当社の最近5カ年の業績の推移は以下のとおりであります。

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
取扱高	(千円)	6,421,212	7,153,058	8,366,346	7,731,240	5,850,310
売上高	(千円)	1,680,816	1,940,493	2,334,083	2,228,174	1,621,379
売上総利益	(千円)	1,103,711	1,342,645	1,703,527	1,460,267	1,227,979
経常利益	(千円)	311,790	410,526	567,094	451,850	201,114
当期純利益	(千円)	174,662	235,549	311,315	256,766	98,164
資本金	(千円)	530,750	760,250	778,620	778,620	779,000
発行済株式総数	(株)	5,246	6,250	19,278	57,834	57,870
純資産額	(千円)	1,080,680	1,720,418	1,918,759	2,030,940	1,974,756
総資産額	(千円)	2,303,768	2,619,216	3,012,262	3,308,083	2,318,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	439,417	△ 848,364	1,561,575	301,701	△ 268,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△ 144,460	△ 15,706	28,203	△ 7,778	△ 28,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	370,707	200,045	△ 382,634	△ 144,585	△ 153,134

- (注) 1. 当社は、平成17年7月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。
 2. 当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

(オークションへの出品について)

当社は、公開の場で誰でも参加できるオークションという形態で、美術品等の換金のための二次流通の場を提供しております。欧米では美術品等の二次流通において主流であるオークションという流通形態が、日本国内においても次第に普及・定着しております。

当社では、新たなオークションアイテムの開発や出品営業を強化していく所存であります。順調に出品が増える保証はなく、出品数の減少が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売上高の構成について)

当社は、オークション落札価額に対する手数料収入（落札手数料及び出品手数料）が売上高の主たる構成となっております。当事業年度は落札手数料率の改定を行っており、従来の落札金額の100万円まで15.75%（税込）、100万円を超える部分10.50%（税込）を2007年9月以降のオークションでは落札金額300万円以下に対し21.0%（税込）、300万円超5000万円以下に対し12.6%（税込）、5000万円超に対し10.5%（税込）としております。出品手数料は落札金額の10.5%（税込）で変更しておりません。また、営業戦略上、当社が一旦買取り、当社在庫商品としてオークションに出品する場合があります。この場合、オークション落札価額が売上高として計上され、当社在庫商品の取扱高の増減が、売上高の変動するひとつの要因となります。その他、カタログの販売高、出品者から徴収するカタログ掲載料で構成されるカタログ収入があります。

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
取扱高	(千円)	6,421,212	7,153,058	8,366,346	7,731,240	5,850,310
売上高	(千円)	1,680,816	1,940,493	2,334,083	2,228,174	1,621,379
内商品売上高	(千円)	390,250	599,675	623,477	758,225	235,994

(美術品市況について)

ここ数年、美術品取引業界の構造変革の中で、オークションに対する認知が高まってきているため、デフレによる美術品価格の下落にかかわらず、オークションにかかる取扱高の伸びは上昇トレンドを示してきました。しかしながら、美術品市況は国内外の経済状況に大きく影響されるため、景気の先行き不安感により、オークションにかかる取扱高の伸びも減少することが考えられ、さらに、経済状況がより不安定になった場合、落札価額の下落等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(小規模組織について)

当社は、平成20年5月31日現在、取締役4名、監査役3名、従業員55名及び臨時従業員18名と規模が小さく内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い、人員の増強と内部管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

しかし、人材の確保及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合、適切な組織的対応が出来ず、組織効率が低下する可能性があります、業務に支障をきたす恐れがあります。

(大株主との関係について)

当社は平成元年、株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社*1、株式会社平野古陶軒*2の出資により設立されました。それら創業画商及びその親族関係にある個人株主ならびに創業画商が出資している持株会社(株式会社シンワアートホールディングス*3)は、合計で当社の議決権の約50%を保有しております。これら株主が共同で議決権を行使する場合、当社株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

創業画商は「オークション」という美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で当社を設立しました。現在、創業画商は主に新人作家の育成、現存する著名作家との直接取引ならびに業者間における委託販売を主な事業としており、有名絵画等の二次流通を目的とした当社とは、事業形態において棲み分けができていたものと考えておりますが、同じ美術品を取扱うことから、出品作品の募集営業等で競合する可能性は否定できず、競合の結果、オークションに出品されなかった場合、取扱高の下落等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) *1：みずたに美術株式会社は、平成14年当社株主より外れております。なお、同社代表取締役社長水谷大氏は、本資料提出日現在、大株主となっております。

*2：株式会社平野古陶軒は、平成13年当社株主より外れております。

*3：株式会社シンワアートホールディングスは、株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社の各オーナーが均等出資した持株会社であります。

*4：平成20年5月末現在、株式会社シンワアートホールディングス及び創業画商ならびにその親族関係にある個人株主の議決権の保有割合は47.3%であります。

(美術品の査定について)

当社は、オークションに出品されるすべての作品に関し、当社の査定委員会にて、現物を直接検分し、エスティメイト(落札予想価格帯)を決定しております。エスティメイトは時価を目安とした落札を成功させるための査定価額であり、オークション参加者の判断により落札予想価格の範囲を超える落札金額となる場合があります。査定委員会は当社取締役を常任委員とし、必要に応じて担当部長ならびに社外の専門家で構成しています。

上記のとおり、査定委員会は複数のメンバーにより構成されており、適切な落札予想価格帯を決定する体制を整えています。また、査定委員会常任委員は、オークションの公明性を高めるため、直接当社オークションに出品することはできないことを、平成13年10月の経営会議で決定しています。しかしながら、当社の査定委員会が時価と大きく乖離した金額を提示し、オークションで落札されない事が連続した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品鑑定的外部委託について)

当社は、出品される美術品の真贋について権威ある第三者機関に鑑定を依頼しております。鑑定機関及び鑑定人が存在する作家の作品に関しては、その鑑定を受け、その旨カタログに記載しております。当社は、販売委託者と鑑定機関及び鑑定人の仲介を行っており、当社が鑑定を行うことはありません。

当社オークションの開催・運営にあたっての規則であるオークション規約に基づき、当社の開催する近代美術、近代陶芸、コンテンポラリーアート及びコインオークションの出品作品に関し、当社は、オークションの開催日から5年以内に、落札作品が真作でない証明がなされた場合、落札作品を引き取り、落札者に代金を返還することになっております。但し、近代美術Part IIオークション等の低価格作品を取扱うオークション、骨董（アンティーク）等の真贋判定の困難な作品に関しては保証していません。

当社は、出品作品の真贋には、最善の注意を払い対応しておりますが、当社オークションに真作でない作品が出品、落札された場合、当社の信用の低下等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オークション未収入金及びオークション未払金について)

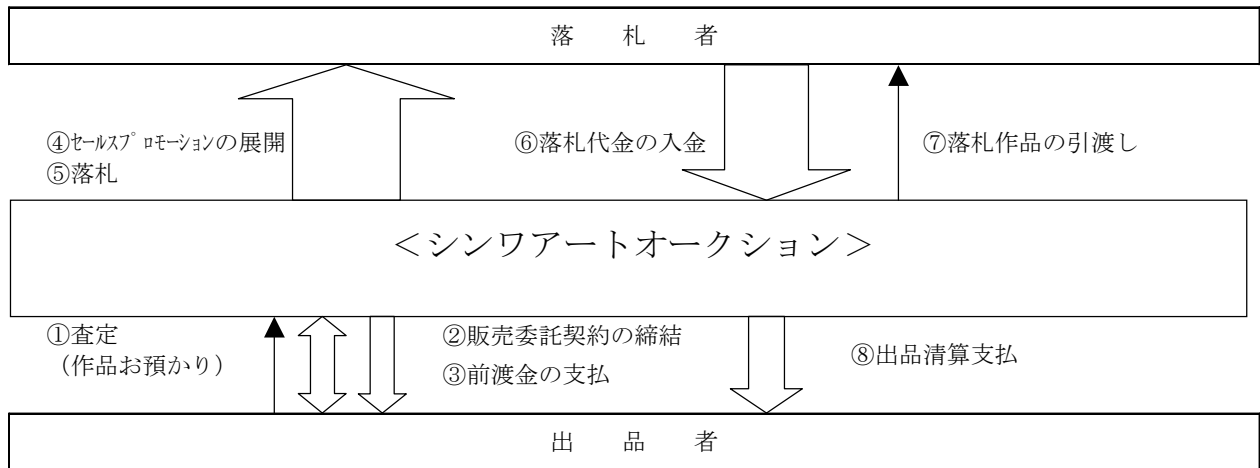
オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務であります。オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、落札者からはオークション開催日から10日以内の入金、出品者にはオークション開催日から35日以内の支払というオークション規約に基づき、オークションの開催日程によっては事業年度末日との関連によって増減します。

(前渡金制度について)

当社は、営業戦略上、美術業者のみならず一般の出品者からの出品委託を促進するためのシステムとして、作品をお預かりし、美術品の出品が決定し、販売委託契約を締結すると同時に最低売却価格（成行き作品の場合はエスティメイト下限金額）の最大85%の金額を前渡しすることができる前渡金制度を採用しております。近代美術オークションにおいて出品から換金するまでの期間が約4ヶ月であることに關し、出品者の急な資金需要に対応できる施策として、当社の出品募集に大きく貢献しております。

当社は作品をお預かりしているため、落札後はオークション落札代金から前渡金を差し引いた金額を清算し、不落札の場合に出品者が前渡金を返済できない事態が生じたとしても、預かり作品を売却し、前渡金返済に充てることができます。当事業年度において、不落札による前渡金返済義務不履行による損失はありませんが、今後、事業が拡大する中で、前渡金返済義務不履行が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・前渡金契約のフロー図



例) 最低売却価格：3,000,000 円、落札価額：3,500,000 円の場合

- ① 査定 (作品お預かり)
作品をお預かりし、最終的な査定を行います。
- ② 販売委託契約の締結
オークション開催日の約 2 ヶ月前迄に販売委託契約を締結します。
- ③ 前渡金の支払
販売委託契約の締結後に前渡金を支払います。
(最低売却価格 3,000,000 円の 85%、2,550,000 円を上限とします。)
- ④ セールスプロモーションの展開
カタログを作製し、オークション直前には下見会を開催します。
- ⑤ 落札
オークションで落札。
- ⑥ 落札代金の入金
オークション開催日より 10 日以内に入金いただきます。
(落札価額 3,500,000 円、落札手数料 3,000,000 円以下に対して 21%の 630,000 円 (税込)、
3,000,000 円超 50,000,000 円までの 500,000 円に対して 12.6%の 63,000 円 (税込) の合計
4,193,000 円)
- ⑦ 落札作品の引渡し
落札代金の入金確認後、作品を引渡しします。
- ⑧ 出品清算支払
オークション開催日より 35 日以内に支払います。
(落札価額 3,500,000 円から出品手数料 10.5%の 367,500 円 (税込)、カタログ掲載料・保管料
等の売り手費用と前渡金 2,550,000 円を控除した金額)

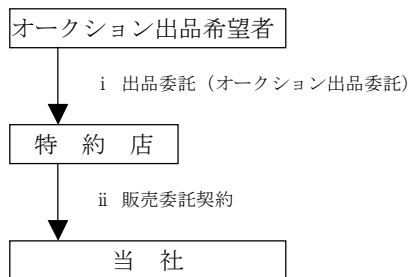
(一括保証取引について)

当社は、大口で一括の出品に関して、営業戦略上、落札価額合計額の最低金額の保証を行う場合があります。一括保証した金額については、作品をお預かりし、契約締結後に保証金額の支払いを行いますが、落札価額合計額が、この保証金額に満たない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。第 19 期（平成 20 年 5 月期）において、一括保証取引による損失はありません。

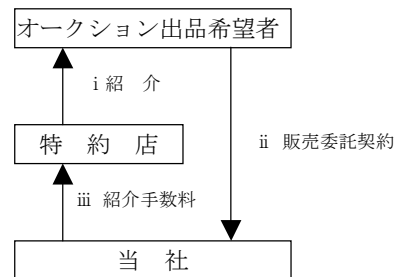
(特約店契約について)

当社は、平成 20 年 5 月 31 日現在 9 業者と正規特約店委託契約を締結しております。特約店は、美術業者や得意先コレクターから当社オークションへの出品に関する業務を行う者であり、特約店は、①オークション出品希望者から出品委託を受け、当社と販売委託契約を締結する場合と、②オークション出品希望者を当社に紹介し、オークション出品希望者と当社との販売委託契約の締結の仲介をする場合があります。特約店への依存度は、オークション取扱高全体で、第 18 期（平成 19 年 5 月期）22.7%、第 19 期（平成 20 年 5 月期）20.0%となっております。当社は今後もこの特約店契約を継続する予定ですが、何らかの原因で契約の継続が不可能となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)特約店より出品する場合



(ロ)特約店の紹介により出品する場合



(美術品等の保管について)

当社は、出品作品保有者からオークションへの出品依頼を受け、作品をお預かりしてから、落札者のもとへ納品されるまでの期間、作品を本社の倉庫等に保管しております。保管している作品についてはすべて動産総合保険を付保しており、盗難、火災等については保険の対象となっております。しかし、地震等の自然災害については保険対象外の扱いとなっていることから、地震等の自然災害が発生し出品予定作品が損壊した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社オークション規約上、当社の故意または重過失に起因する損害に関しては、通常の損害の他、予見可能な損害までを当社の責任の範囲と定めていますが、予見可能な損害が発生した場合、通常の損害以外は保険で担保されていないので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品オークションを取り巻く環境について)

平成 20 年 2 月発売の美術雑誌「月刊美術 3 月号」（発売＝㈱実業之日本社）集計による国内美術品オークション会社、主要 8 社の平成 19 年の取扱高は 19,991,169 千円となっており、平成 18 年の取扱高 17,426,334 千円と比較して 14.7%の増加となっております。

日本の美術品オークション業界は、1990 年代、創造期として、美術品取引業界で着実に実績を残してきましたが、バブル経済崩壊後、長引く景気低迷とデフレによる美術品の価額下落を受け、厳しい環境の中での事業展開を強いられていました。そのような中で、21 世紀に入り、ようやく日本国内で定着を見せ始めたオークションによる二次流通は、美術品取引業界の構造変革、美術品愛好家の支持の拡大、日本におけるオークションの認知向上による取扱量の増加、そして、オークション各社の個性と創意工夫により、日本国内における美術品及び高級品の換金市場の整備、拡大に寄与していくものと思われます。しかしながら、短期的には経済の先行き不安感より、美術品取引全体において厳しい環境が続き、美術品オークション業界においても市場規模が減少する可能性があります。

(競合について)

当社は、国内美術品市場において、美術商、百貨店及び他オークション会社と競合関係にあります。美術品の販売に関し、オークションという公の場で登録をすれば誰でも同じ条件で参加でき、参加者が価額を決定する取引形態の優位性が近年認知度を高め、オークションの拡大につながっております。オークション会社は、年々増加傾向にあります。美術品に関する専門知識とオークション開催に係る労働集約型業務システム（作品の預り～鑑定～査定～カタログ作製～下見会～オークション会場運営～作品の発送等）が、オークションへの参入障壁となっております。オークション会社間の競合は、出品募集・販売の営業戦略が最も重要な要因であり、当社は、前述の美術雑誌「月刊美術」の調査記事において、平成 19 年 1 年間の国内大手オークション会社 8 社の中で、落札価額ベースで 31.1%のシェアとなっており、国内最大級のオークション会社として美術品取引業界に幅広く認知されております。

海外には、クリスティーズ、サザビーズを筆頭に数多くのオークション会社がありますが、日本美術に関する知識、情報が障壁となり、日本国内でオークションを開催する海外オークション会社はありません。また、基本的に海外オークション会社とは取扱い作品が異なるため、現在のところ外国絵画等の一部ジャンルの美術品以外、競合関係にはありません。

その他、インターネットを使ったオークション（売却希望者と購入希望者が相対で取引できる場をインターネット上に提供しており、当社のように作品保有者から販売委託を受けて執り行うオークションとは相違しています。）に関して、美術品を実際に検分できる場所を提供することなく、デジタル画像のみで取引を成立させるリスクは、高額品になるほど大きくなり、現状において、インターネットオークションと競合する分野は、低価格帯の美術品取引のみに限定されております。しかしながら、国内において、拡大・発展途上のオークションビジネスも、国内業者間の再編、海外の大手オークションハウスの本格的日本進出等が起こった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(日本国内における法的規制について)

当社は、海外においてオークション事業を展開しているクリスティーズ、サザビーズ等の事業モデルを導入し、オークションによる美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で設立されました。

そして、当社が行っているオークション形態は、日本国内においては、商法第 551 条の間屋（といや）に該当し、同法の規制を受けております。また、オークションの運営にあたっては、オークション規約を制定しておりますが、同規約は、民法、商法、消費者契約法等の規制を受けております。

これら、日本国内における法的規制により、過去、当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼした事実はありません。しかしながら、オークションという事業形態は、日本国内に浸透しはじめた時期であり、将来的にオークション関連事業にかかる法令等で規制された場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(古物営業法)

美術品オークション会場の運営業務及び美術品売買業務は、昭和 24 年制定の「古物営業法」の規制を受けております。美術品売買業務につきましては、東京都中央区を所轄する東京都公安委員会発行の「古物商許可証」を所持しなければなりません。当社は古物営業法を遵守し盗難品や遺失物を取扱わないよう、東京都公安委員会の指導に基づき、毎回オークション開催の届出を行っております。また、従業員に対しても定期的指導を行っております。しかしながら、不測の事態により盗難品や遺失物がオークションに出品された場合、風評により信用が失墜し、取扱高の減少、及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(顧客情報の取扱いについて)

当社は、オークション出品者に対して、その出品者との間で締結される販売委託契約により、顧客情報についての守秘義務を負っており、顧客情報に関しては、その情報が漏洩することのないよう、その取扱いについては充分注意しております。しかしながら、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態となった場合、信用の失墜による取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(個別オークションに係わる法規制について)

現在、当社では定期開催のオークションの他、Jewellery&Watches オークション、西洋美術オークション、個人収集品オークション等を随時開催しております。また、当社は、第三者によるワインオークションやチャリティオークション開催のためのカタログ作製作業やオークション会場運営等の業務提供を行っております。ワインオークションは、酒税法上の酒類販売業免許を有する業者により主催されております。今後、取扱商品が拡大していく中で個別に法的規制を受けるケースが有りますが、当社は、いかなる場合も法令を遵守し対応していく所存であります。しかしながら、将来的に個別の法的規制により当社が取扱えないアイテムが発生し、当社の経営戦略の変更が余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(著作権について)

当社のオークションカタログに図版を掲載するに当たり、著作権者或いは著作権管理団体に著作権使用に係る許諾を受けることを、当社が把握しているものについては実施しています。当社の規定においては、著作権使用料は、出品者負担として、請求がある著作権者或いは著作権管理団体に支払っておりますが、今後請求先が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定商取引に関する法律)

当社が行っている、ホームページ上でのカタログ販売は、昭和 51 年制定の「特定商取引に関する法律(旧 訪問販売等に関する法律)」の規制を受けております。当社のホームページ上に同法律により義務付けられている通信販売の表示事項を記載しております。しかしながら、不測の事態により当社ホームページが改ざんされた場合、誤った情報が顧客に伝わり、損失を被る可能性があります。

2. 企業の状況

当社は、美術品を中心としたオークションの企画・運営を行うオークション事業及び美術品等の直接取引を希望する顧客を仲介するプライベートセール等を行うその他事業を展開しております。

(1) オークション事業

オークション事業は、取扱い作品・価額帯により、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part IIオークション、コンテンポラリーアートオークションを定期的に開催しております。その他、Jewellery&Watches、ワイン、西洋美術及びコイン等のオークションも随時開催しております。

当社は、換金のニーズがある作品保有者（一般の個人コレクター、事業法人、画商、当社オークションへの出品業務を行う特約店等）から出品作品を広く募ります。作品の出品に際しては、当社にて時価を目安とした、落札を成功させるための査定価額を提示し、出品者との協議の上、最低売却価格（リザーブプライス）を設定します。〔最低売却価格を設定しない、売り切りとする成行き作品もあり、当該作品はカタログ*1に★印で表示しております。〕

出品者は、当社と販売委託契約を締結し、当社が開催するオークションへ当社の名をもって出品します。オークションにて、最低売却価格に届かなかった場合、当該作品は不落札となり、出品者へ返却いたします。また、作品の真贋鑑定については権威ある第三者機関に委託しております。

当社はオークションの開催を通して、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらすとともに、購入希望者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大な仕組みを提供しております。当社は購入希望者を国内外から募り、参加者は下見会*2等で作品の状態を直接確認し、自己の判断において、他の参加者との間で競り上がり方式により競り合います。

購入を希望する一般の個人コレクター、事業法人、画商等は、すべて同一条件にてオークションに参加しております。また、オークション当日会場に参加できない方のために、書面買受申出書による入札も受付けております。最終的に、出品者と契約した最低売却価格を超える一番高い金額を提示した参加者が作品を落札する仕組みであります。この一番高い提示金額、つまりは落札価額（ハンマープライス）をベースに落札者からは落札手数料を、出品者からは出品手数料ならびに出品に係る諸費用としてカタログ*1掲載料等を徴収しております。また、オークション参加希望者には、各オークションに係るカタログ*1を販売しております。その他、出品者の希望等により、例外的に当社が作品を買取りオークションに出品する場合もあり、この場合は、落札価額が売上高として計上されます。

(注) *1：当社オークションでは、作品のカラーカタログをオークション前に作製しております。

*2：当社オークションでは、全作品を展示する下見会をオークション前に開催しております。

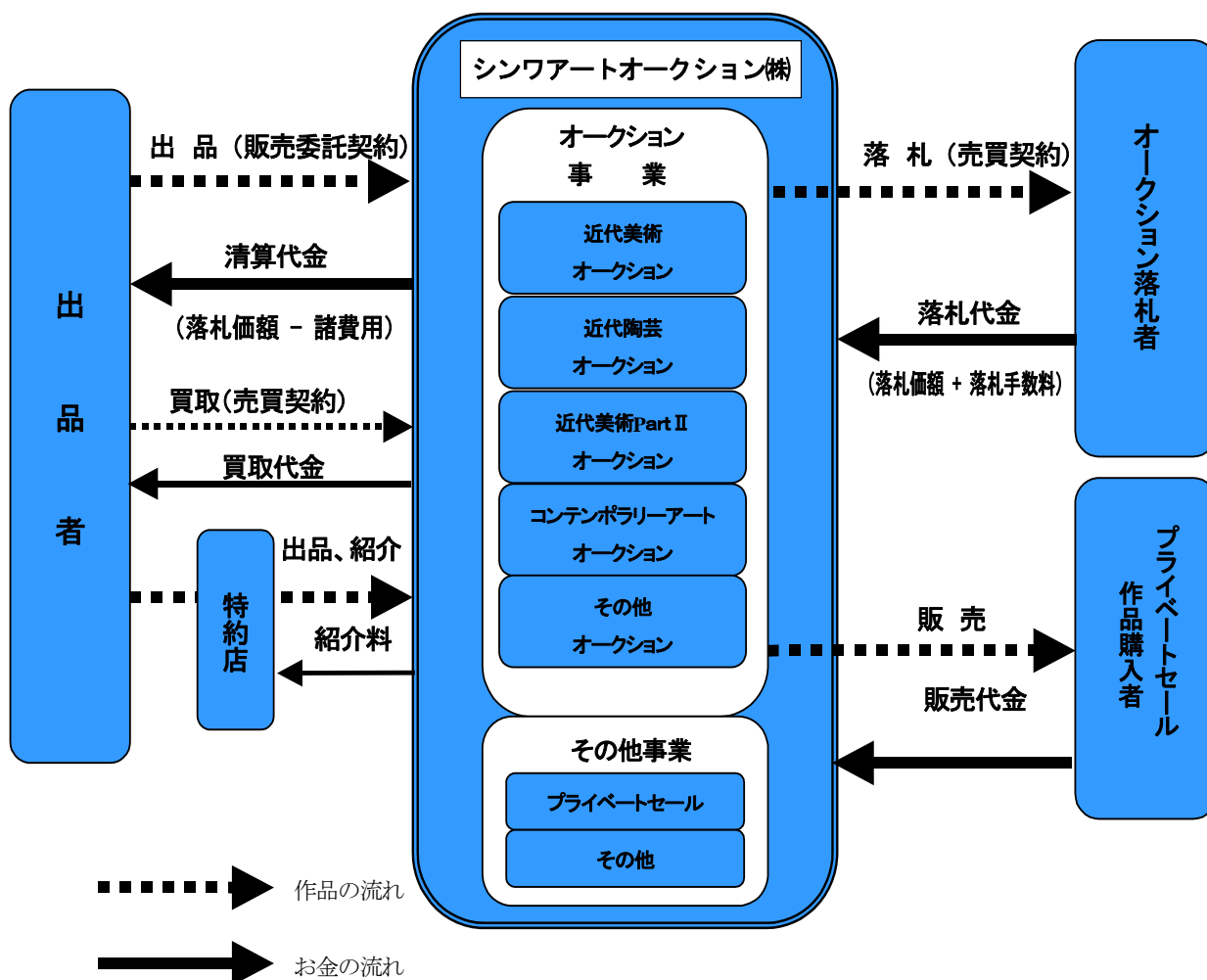
(2) その他事業

その他事業は、プライベートセールを中心に展開しております。プライベートセールでの販売の場合も、オークション取引と同様に、取引価額をベースに購入者、販売委託者から手数料を徴収しております。その他、本社1階に併設する「シンワアートミュージアム」の貸しギャラリー収入等があります。

事業部門	業務内容
オークション事業	
近代美術オークション	<ul style="list-style-type: none"> 近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション 落札予想価格（以下「エスティメイト」という）の下限金額が 50 万円以上の作品
近代陶芸オークション	<ul style="list-style-type: none"> 近代陶芸（茶碗、壺、香炉等）のオークション
近代美術 Part II オークション	<ul style="list-style-type: none"> 著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション エスティメイトの下限金額が 5 万円以上の作品
コンテンポラリーアート オークション	<ul style="list-style-type: none"> 戦後・現代アート、写真、デザイン、プリントその他のオークション
その他オークション	<ul style="list-style-type: none"> 宝石、時計、ワイン、西洋美術及びコイン等の上記以外の特別オークション
その他事業	
プライベートセール	<ul style="list-style-type: none"> オークション以外での相対取引
その他	<ul style="list-style-type: none"> 5 万円以下の低価格作品に関し、美術業者間交換会（以下交換会という）にて販売を委託された取引 シンワアートミュージアム貸しギャラリー業務 他

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」、「常に信用を重んじる中での慎重かつ大胆な挑戦」、「豊かで美しく潤いある生活文化の追求」を企業理念として掲げ、平成2年9月の第1回シンワアートオークションを皮切りに、美術品を中心とした公開オークションを継続的に開催しております。

「価格の公開」と「作品の公開」という、オークションに内在する2つの公開性を取り入れ、一般コレクターの方々も安心して参加できる高級品の換金市場を創造し、21世紀の日本に必要とされる新たな流通インフラとして、オークション産業の確立を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、オークション事業を中心とした本業に経営資源を集中させております。よって、当社が重視する経営指標は、投下した資本に対して、どれだけの利潤を上げたかを反映する株主資本利益率(ROE)であり、第18期、第19期においては目標未達となりましたが、15%以上を維持していく事業運営に注力していく所存であります。

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
株主資本利益率(ROE)	18.8%	16.8%	17.1%	13.0%	4.9%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社オークションでは、主に明治以降の近代作家の作品を取扱っております。今後もこれらの既存マーケットの拡大を中心に事業展開を図る考えであります。当社オークションの最高落札価格は、平成12年12月に開催した近代美術オークションでの岸田劉生「毛糸肩掛せる麗子肖像」の3億6,000万円ですが、300年近い歴史を持つ海外オークション会社では、海外の著名作家の作品が数十億～百億円という金額で落札されております。日本の経済力や文化水準に鑑みるとこの開きは大きすぎ、この差を縮めるべくオークションの認知度を更に高め、より高額品に向けたマーケティングを展開してまいります。

中長期的な戦略としては、当社では高額品の取扱いに特化してまいります。特に近代日本画・近代日本洋画の取扱いについては、競合他社に対する圧倒的な強みとして、今後も注力していく考えです。また、高額品の幅を広げる意味で外国絵画・宝石・時計・西洋美術等の取扱いの増大を図ります。

また、海外の美術品市場では、コンテンポラリーアートと呼ばれる戦後の絵画が活発に取引されており、日本においても注目度は高まってきている状況があります。コンテンポラリーアートの世界には、当社の既存顧客よりも若年の富裕層を取り込める可能性が高く、日本の美術品市場全体の活性化につながる可能性も高いことから、より重点的に取扱っていく考えです。当社の他オークションとは異なり、未だ評価の定まっていない日本人現存作家の作品を中心に、オークションに出品することによって価値付けをしながら、現代の日本美術を世界に発信してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の美術品市況は、デフレとインフレの狭間にあり、平成19年9月以降、作品の動きが急激に鈍化し、ある種の真空状態ともいえる状況に陥っています。また日本の美術品取引市場におけるオークション取引金額は、伸び率が停滞しているところではありますが、国際市場と比較すると、日本のオークション業界は非常に大きな成長余力を残していると考えられます。しかし景気動向について楽観視できない環境の下、コンプライアンス（法令遵守）を基盤として、社内体制の効率化を進めながら、日本におけるオークション取引の更なる拡大、活性化に向け、国内外へ積極的なマーケティングを展開していく方針です。

オークション事業に関しては、優良作品を中心とした日本美術の取扱いの拡大と、海外のオークション会社で高額落札されている外国絵画・コンテンポラリーアートの取扱いを拡大するとともに、**Jewellery&Watches**・西洋美術オークションの継続的な開催を行うために、人材の育成・登用を図る所存であります。

その他事業に関しては、潜在的な顧客からの需要を掘り起こし、プライベートセールの拡充とシンワアートミュージアムの効率的な運用を図る所存であります。

美術品を取巻く環境は、経済の先行き不安感により、厳しい状況が続くものと思われませんが、優良な作品の出品募集と販売を続けていくため、更なる営業力の強化を図り、美術品取引業界の構造変革の中で追い風となっているオークション業界の拡大に尽力してまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第18期 (平成19年5月31日)		第19期 (平成20年5月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	2,138,973		1,715,593		△423,380	
2. オークション未収入金	※2	504,963		152,136		△352,826	
3. 商品		159,303		133,287		△26,016	
4. 前渡金		284,404		137,762		△146,642	
5. 繰延税金資産		28,133		13,799		△14,333	
6. その他		32,915		26,116		△6,799	
貸倒引当金		△4,485		△8,349		△3,863	
流動資産合計		3,144,207	95.0	2,170,345	93.6	△973,861	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		124,832		124,832			
減価償却累計額		△58,604	66,227	△72,130	52,701	△13,526	
2. 車両運搬具		12,800		12,800			
減価償却累計額		△6,325	6,475	△8,714	4,085	△2,389	
3. 工具、器具及び備品		28,410		29,113			
減価償却累計額		△20,222	8,187	△23,378	5,734	△2,453	
有形固定資産合計			80,890		62,521	2.7	△18,369
(2) 投資その他の資産							
1. 出資金			500		500	—	
2. 繰延税金資産			22,020		23,938	1,918	
3. 長期保証金			60,465		61,116	650	
投資その他の資産合計			82,985	2.5	85,555	3.7	2,569
固定資産合計			163,876	5.0	148,076	6.4	△15,799
資産合計			3,308,083	100.0	2,318,421	100.0	△989,661

区分	注記 番号	第18期 (平成19年5月31日)		第19期 (平成20年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		—		1,698		1,698
2. オークション未払金	※2	980,170		192,436		△787,733
3. 未払金		65,521		47,417		△18,104
4. 未払法人税等		132,064		12,800		△119,264
5. 前受金		21,575		21,761		186
6. 賞与引当金		34,774		21,836		△12,938
7. 役員賞与引当金		4,956		—		△4,956
8. その他		8,281		12,489		4,208
流動負債合計		1,247,343	37.7	310,440	13.4	△936,902
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		29,800		33,225		3,425
固定負債合計		29,800	0.9	33,225	1.4	3,425
負債合計		1,277,143	38.6	343,665	14.8	△933,477
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金		778,620	23.5	779,000	33.6	380
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金		383,495		383,875		380
資本剰余金合計		383,495	11.6	383,875	16.6	380
(3) 利益剰余金						
1 利益準備金		37,687		37,687		—
2 その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		831,137		784,717		△46,420
利益剰余金合計		868,824	26.3	822,404	35.5	△46,420
(4) 自己株式		—		△10,524	△0.5	△10,524
株主資本合計		2,030,940	61.4	1,974,756	85.2	△56,184
純資産合計		2,030,940	61.4	1,974,756	85.2	△56,184
負債及び純資産合計		3,308,083	100.0	2,318,421	100.0	△989,661

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. オークション事業収入	※1	1,556,909			1,447,297			
2. その他事業収入	※1	671,265	2,228,174	100.0	174,081	1,621,379	100.0	△606,795
II 売上原価								
1. オークション事業原価		277,951			229,025			
2. その他事業原価		489,955	767,906	34.5	164,373	393,399	24.3	△374,507
売上総利益			1,460,267	65.5		1,227,979	75.7	△232,288
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		81,212			81,000			
2. 給与手当		366,412			373,141			
3. 貸倒引当金繰入額		—			3,863			
4. 役員賞与引当金繰入額		4,956			—			
5. 賞与引当金繰入額		34,774			21,836			
6. 退職給付費用		4,700			5,795			
7. 支払販売手数料		52,378			80,367			
8. 広告宣伝費		57,870			38,383			
9. 賃借料		120,381			125,589			
10. 支払手数料		42,018			41,570			
11. 旅費交通費		63,031			71,968			
12. 減価償却費		18,900			16,109			
13. その他		163,865	1,010,500	45.3	173,670	1,033,296	63.7	22,795
営業利益			449,767	20.2		194,682	12.0	△255,084

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,188			3,339			
2. 受取保管料		—			1,047			
3. 受取査定報酬		661			857			
4. その他		232	2,082	0.1	1,203	6,448	0.4	4,365
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			0			
2. 自己株式取得費用		—	—	—	15	16	0.0	16
経常利益			451,850	20.3		201,114	12.4	△ 250,735
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		586	586	0.0	—	—	—	△ 586
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	868	868	0.0	—	—	—	△ 868
税引前当期純利益			451,568	20.3		201,114	12.4	△ 250,453
法人税、住民税及び 事業税		166,748			90,535			
法人税等調整額		28,053	194,802	8.8	12,414	102,949	6.3	△ 91,852
当期純利益			256,766	11.5		98,164	6.1	△ 158,601

売上原価内訳明細書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I オークション事業原価								
1. オークション会場費			52,593	6.8	48,407	12.3	△ 4,186	
2. オークションカタログ費			128,763	16.8	113,011	28.7	△ 15,752	
3. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		76,816			159,303			
(2) 当期商品仕入高		666,907			200,959			
合計		743,723			360,262			
(3) 商品期末たな卸高		159,303			166,153			
(4) 商品評価損		—			32,866			
(5) その他事業原価振替	※1	△487,826	96,594	12.6	△159,368	67,607	17.2	△28,986
オークション事業原価合計			277,951	36.2		229,025	58.2	△ 48,925
II その他事業原価	※1		489,955	63.8		164,373	41.8	△325,581
売上原価合計			767,906	100.0		393,399	100.0	△374,507

※ 1 商品売上原価のうち、その他事業の商品売上高に対するものは、その他事業原価としております。
 その他事業原価のうち、ギャラリー収入原価 第18期 2,129千円 第19期 5,005千円

(3) 株主資本等変動計算書

第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年5月31日残高	778,620	383,495	383,495	37,687	718,956	756,643	1,918,759	1,918,759
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△144,585	△144,585	△144,585	△144,585
当期純利益					256,766	256,766	256,766	256,766
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	112,181	112,181	112,181	112,181
平成19年5月31日残高	778,620	383,495	383,495	37,687	831,137	868,824	2,030,940	2,030,940

第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年5月31日残高	778,620	383,495	383,495	37,687	831,137	868,824	—	2,030,940	2,030,940
事業年度中の変動額									
新株の発行	380	380	380					760	760
剰余金の配当					△144,585	△144,585		△144,585	△144,585
当期純利益					98,164	98,164		98,164	98,164
自己株式の取得							△10,524	△10,524	△10,524
事業年度中の変動額合計	380	380	380	—	△46,420	△46,420	△10,524	△56,184	△56,184
平成20年5月31日残高	779,000	383,875	383,875	37,687	784,717	822,404	△10,524	1,974,756	1,974,756

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第18期	第19期	対前年比
		(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		451,568	201,114	△ 250,453
減価償却費		22,527	19,072	△ 3,455
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 586	3,863	4,449
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		△ 35,403	△ 4,956	30,446
賞与引当金の増加・減少(△)額		△ 60,357	△ 12,938	47,419
退職給付引当金の増加・減少(△)額		4,250	3,425	△ 825
受取利息及び受取配当金		△ 1,188	△ 3,339	△ 2,150
有形固定資産売却損		868	—	△ 868
売掛金の増加(△)・減少額		930	—	△ 930
オークション未収入金の増加(△)・減少額		98,145	352,826	254,681
たな卸資産の増加(△)・減少額		△ 82,487	26,016	108,503
前渡金の増加(△)・減少額		△ 198,758	146,642	345,400
買掛金の増加・減少(△)額		—	1,698	1,698
オークション未払金の増加・減少(△)額		358,563	△ 787,733	△1,146,296
未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 38,027	—	38,027
未収消費税等の増加(△)・減少額		△ 9,981	9,306	19,287
その他		19,857	△18,762	△ 38,620
小計		529,921	△63,763	△ 593,685
利息及び配当金の受取額		750	3,304	2,554
法人税等の支払(△)・還付額		△ 228,970	△ 208,432	20,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		301,701	△ 268,891	△ 570,593

		第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預入による支出		△ 60,000	△ 430,000	△ 370,000
定期預金の満期払戻による収入		60,000	402,500	342,500
有形固定資産の取得による支出		△ 7,176	△ 702	6,473
有形固定資産の売却による収入		398	—	△ 398
保証金新規差入による支出		△ 1,000	△ 650	349
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,778	△ 28,853	△ 21,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		—	760	760
自己株式の取得による支出		—	△ 10,524	△ 10,524
配当金の支払額		△ 144,585	△ 143,370	1,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 144,585	△ 153,134	△ 8,549
IV 現金及び現金同等物の増加・減少 (△)額		149,337	△ 450,880	△ 600,217
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,649,635	1,798,973	149,337
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,798,973	1,348,093	△ 450,880

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～15年</p> <p>車両運搬具 5年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～15年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同 左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>

項目	第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(追加情報)

第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
—————	当事業年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却を行う方法を採用しております。この採用に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は、軽微であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

第18期 (平成19年5月31日)	第19期 (平成20年5月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000千円</p> <p>担保付債務はありません。</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 300,000千円</p> <p>担保付債務はありません。</p>
<p>※2. オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務残高であります。 なお、オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>※2. 同 左</p>
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を1,000,000千円締結しております。 なお、この契約に基づく当期末における実行残高はありません。</p>	<p>3. 同 左</p>

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)												
<p>※1. オークション事業収入は、主に、オークション事業における落札及び出品に係る受取手数料収入並びにオークションにおける商品売上高であります。また、その他事業収入は、その他事業における商品売上高及び受取手数料収入等であります。</p> <p>なお、当期の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">オークション事業</td> <td style="text-align: right;">6,945,628千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td style="text-align: right;">785,612千円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td style="text-align: right;">(7,731,240千円)</td> </tr> </table>	オークション事業	6,945,628千円	その他事業	785,612千円	(合計)	(7,731,240千円)	<p>※1. 同 左</p> <p>なお、当期の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">オークション事業</td> <td style="text-align: right;">5,632,650千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td style="text-align: right;">217,660千円</td> </tr> <tr> <td>(合計)</td> <td style="text-align: right;">(5,850,310千円)</td> </tr> </table>	オークション事業	5,632,650千円	その他事業	217,660千円	(合計)	(5,850,310千円)
オークション事業	6,945,628千円												
その他事業	785,612千円												
(合計)	(7,731,240千円)												
オークション事業	5,632,650千円												
その他事業	217,660千円												
(合計)	(5,850,310千円)												
<p>※2. 固定資産売却損は車両運搬具に係るものであります。</p>	<p>※2. _____</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

第18期(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数				
普通株式	19,278株	38,556株	—	57,834株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加38,556株は平成18年9月1日の普通株式1株につき3株の割合の株式分割によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成18年8月30日定時株主総会	普通株式	144,585千円	7,500円	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(注) 当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり配当金は2,500円になります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成19年8月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,585千円	2,500円	平成19年5月31日	平成19年8月31日

第19期(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数				
普通株式(注1)	57,834株	36株	—	57,870株
自己株式				
普通株式(注2)	—	98株	—	98株

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加36株はストックオプションの行使によるものであります。

(注) 2 普通株式の自己株式の増加98株は、市場よりの購入によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	144,585千円	2,500円	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	144,430千円	2,500円	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,138,973	現金及び預金勘定 1,715,593
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 \triangle 340,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 \triangle 367,500
現金及び現金同等物 1,798,973	現金及び現金同等物 1,348,093

(リース取引関係)

第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	14,184	10,192	3,991	工具、器具及び備品	14,184	13,029	1,154
合計	14,184	10,192	3,991	合計	14,184	13,029	1,154
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,935千円	1年内			1,226千円
1年超			1,226千円	1年超			—
合計			4,161千円	合計			1,226千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			3,005千円	支払リース料			3,005千円
減価償却費相当額			2,836千円	減価償却費相当額			2,836千円
支払利息相当額			137千円	支払利息相当額			70千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
5. 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

第18期(平成19年5月31日現在)
該当事項はありません。

第19期(平成20年5月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第18期(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第19期(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

	第18期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	第19期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
退職給付制度の概要	当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同 左

2. 退職給付債務及びその内訳

	第18期 (平成19年5月31日)	第19期 (平成20年5月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	29,800	33,225
(2) 退職給付引当金	29,800	33,225

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	第18期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	第19期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	4,700	5,795
(1) 勤務費用	4,700	5,795

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法として、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストックオプション等関係)

第18期(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプションの内容

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 20名	当社の取締役 1名 当社の監査役 3名 当社の従業員 6名 社外コンサルタント 1社
ストックオプション数(注)	普通株式 2,349株	普通株式 1,125株
付与日	平成13年12月8日	平成15年12月6日
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成21年12月31日	自平成17年12月7日 至平成21年12月6日

(注)平成17年7月20日および平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。
権利確定条件は付与されておりません。また対象勤務期間の定めはありません。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年5月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプション数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
権利確定前		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前事業年度末	18株	36株
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	18株	36株

(注)平成17年7月20日および平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
権利行使価格	13,889円	21,112円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(注)権利行使価格は平成17年7月20日および平成18年9月1日の分割後の価格で記載しております。
株式分割前の付与時の権利行使価格は次のとおりです。

平成13年新株引受権によるストックオプション 125,000円

平成15年新株予約権によるストックオプション 190,000円

第19期(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストックオプションの内容

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 20名	当社の取締役 1名 当社の監査役 3名 当社の従業員 6名 社外コンサルタント 1社
ストックオプション数(注)	普通株式 2,349株	普通株式 1,125株
付与日	平成13年12月8日	平成15年12月6日
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成21年12月31日	自平成17年12月7日 至平成21年12月6日

(注)平成17年7月20日および平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。
権利確定条件は付与されておりません。また対象勤務期間の定めはありません。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年5月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプション数については、株式数に換算して記載しております。

①ストックオプションの数

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
権利確定前		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前事業年度末	18株	36株
権利確定	—	—
権利行使	—	36株
失効	—	—
未行使残	18株	—

(注)平成17年7月20日および平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年新株引受権による ストックオプション	平成15年新株予約権による ストックオプション
権利行使価格	13,889円	21,112円
行使時平均株価	—	222,984円
付与日における公正な評価単価	—	—

(注)権利行使価格は平成17年7月20日および平成18年9月1日の分割後の価格で記載しております。

株式分割前の付与時の権利行使価格は次のとおりです。

平成13年新株引受権によるストックオプション 125,000円

平成15年新株予約権によるストックオプション 190,000円

(税効果会計関係)

第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金否認額 14,118	賞与引当金否認額 8,865
退職給付引当金否認額 12,098	退職給付引当金否認額 13,489
未払事業税否認額 10,582	未払事業税否認額 1,519
減価償却超過額 9,044	減価償却超過額 10,211
その他 6,465	その他 20,721
繰延税金資産小計 52,309	繰延税金資産小計 54,807
評価性引当額 2,156	評価性引当額 17,068
繰延税金資産合計 50,153	繰延税金資産合計 37,738
繰延税金負債合計 —	繰延税金負債合計 —
繰延税金資産(負債)純額 50,153	繰延税金資産(負債)純額 37,738
流動資産 28,133	流動資産 13,799
固定資産 22,020	固定資産 23,938
合計 50,153	合計 37,738
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費・役員賞与等 1.3	交際費・役員賞与等 2.1
永久に損金算入されない項目 0.8	永久に損金算入されない項目 1.9
住民税均等割 0.4	住民税均等割 7.4
その他	その他 △0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2

(持分法損益等)

第18期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

第19期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第18期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

第19期(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1、兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株 主の子会社	ジャパン・アート・マネジメント 株式会社	東京都 中央区	10,000	骨とう品 小売業	なし	なし	商品の 保管	保管料の 受領	1,047	—	—

(注) 保管料金額については、交渉の上決定しております。
取引金額は、消費税等抜きの金額で記載しております。

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	35,116.71円	1株当たり純資産額	34,181.89円
1株当たり当期純利益金額	4,439.70円	1株当たり当期純利益金額	1,697.53円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4,435.87円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,696.82円
<p>当社は、平成18年9月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	33,177.00円		
1株当たり当期純利益金額	5,489.41円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5,383.75円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	256,766	98,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,766	98,164
期中平均株式数(株)	57,834	57,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50	24
(うちストックオプション(新株引受権方式))	(17)	(16)
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(33)	(8)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第18期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>平成19年8月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法156条の規程に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 3,000株 (上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 500,000千円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年8月24日～ 平成20年5月31日</p> <p>(5) 取得方法 市場買付</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、主に美術品を対象としたオークション運営事業を行っており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っていませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

	第19期							
	平成20年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	2,839,360	△33.3	654,627	△23.6	6	670	528	78.8
近代陶芸オークション	457,230	△33.2	171,993	△24.7	4	1,077	993	92.2
近代美術Part II オークション	493,865	△28.4	148,092	△18.1	6	2,004	1,976	98.6
コンテンポラリーアートオークション	772,955	145.7	195,405	212.2	2	518	488	94.2
その他オークション(注) 1	1,069,240	7.0	277,178	21.5	14	2,678	2,371	88.5
オークション事業合計	5,632,650	△18.9	1,447,297	△7.0	32	6,947	6,356	91.5
プライベートセール	133,995	△76.3	122,361	△74.1				
その他	83,665	△61.9	51,720	△74.0				
その他事業合計	217,660	△72.3	174,081	△74.1				
合計	5,850,310	△24.3	1,621,379	△27.2				

(注) 1. その他オークションの開催については、出品の状況により随時開催しております。第19期(平成20年5月期)は、Jewellery&Watches オークション6回、ワインオークション3回、西洋美術オークション2回、浮世絵オークション1回、コインオークション1回、その他オークション1回を開催しております。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。